

# 博士学位論文審査要旨

2021年1月16日

論文題目： 退職者の社会活動促進の条件に関する実践的研究  
—三つの活動類型の考察を通じて—

学位申請者： 杉山 雅昭

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋  
副 査： 総合政策科学研究科 教授 太田 肇  
副 査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

要 旨：

本論文は、定年退職者の社会参加が、本人の心身の健康保持に寄与するのみならず、地域社会の課題解決や活性化に資するという仮説を、筆者自ら私財を投じて設営した民設公共空間（＝「民公館」）や筆者が主体的に参画し先導した地域活動等での実践事例を通じて、実証しようとしたものである。

本論文は、序章を含め計7章で構成されている。序章で研究の背景、目的、方法等について述べた後、第1章では、現役引退後に高齢者が孤独や孤立に至るリスク要因とされる喪失現象に関して、各種資料や先行研究の渉猟を通じて、考察している。

第2章では、わが国の高齢化の現状や世帯動向につき、統計資料に基づき概観している。

第3章では、定年退職者に対する社会的評価やその生活上の課題について、自らの民公館経営と社会活動参画の経験と成果、およびその過程で交流があった定年退職者へのインタビューから得たデータを基に質的分析を行い、考察を加えている。

第4章では、町会およびその上位団体である地域活動協議会という既存地域団体の運営側として参画した経験を「地域をマネジメントする」という観点から省察し、定年退職者の地域活動参加に影響を与える変数について、先行研究の参照や調査によって得たデータの多変量解析を通じて、論究している。

第5章では、区社会福祉協議会が定年退職男性の居場所づくりとして準備した都市農園活動に自ら約2年間参加した経験を通じて、共同農作業という企画と実践の評価を行うとともに、参加者の行動や感情の変容観察を通じて、活動待機者を社会参加へと導く誘引について考察している。

そして、第6章では、求められる「担い手」像により現役引退者を8つのセグメントに分類し、退職者を取り巻く外部環境（機会と脅威）と内部環境（強みと弱み）の4要因を軸としてSWOT分析を行うことで、各セグメントに対する社会参加戦略とその限界を総合的に考察している。そして、その作業を踏まえて、各セグメントの人材を地域活動へと導くために必要な行動戦略を短期的および中長期的な時間軸に振り分けて提示している。

本論文は、その研究対象であった社会実験がコロナ禍で中断を余儀なくされ、必ずしも十全なデータを入手できなかったとはいえ、自ら公共空間を創造・運営し、積極的・主体的に地域活動で参与観察を行い、かつ大手食品メーカーのマーケティング部門で活躍してきた筆者ならではの独自の鋭い分析と考察を展開している点はソーシャル・イノベーション学的研究として大いに評価に値する。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2021年1月16日

論文題目： 退職者の社会活動促進の条件に関する実践的研究  
—三つの活動類型の考察を通じて—

学位申請者： 杉山 雅昭

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副 査： 総合政策科学研究科 教授 太田 肇

副 査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

要 旨：

学位申請者に対する総合試験は、2021年1月16日午後0時45分から午後1時45分まで、志高館 SK119 教室において、公聴会方式により、口頭試問を実施した。総合試験では学位申請者が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、学位申請者と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、民設公共空間としての民公館の具体的な活動や定年退職者の社会参加に与えた効果、データの多変量解析の妥当性、8つのセグメントに分類された現役引退者を地域活動へと誘引する行動戦略の意義等について質疑があったが、学位申請者の応答はいずれも満足のいくものであり、杉山氏の十分な研究能力と専門知識を確認することができた。

また、外国語能力については関連する英語文献を利用しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認し、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

## 博士學位論文要旨

論文題目： 退職者の社会活動促進の条件に関する実践的研究  
—三つの活動類型の考察を通じて—

氏名： 杉山 雅昭

要旨：

我が国では人口減少局面を迎えてから既に10年ほどが経過している。現在では我が国は世界のどこの国も経験したことがない超高齢社会を突き進んでいる。2015（平成27）年における65歳以上の人口は3390万人となり高齢化率は27%に達している。短期的には2025年には団塊の世代がすべて75歳以上になり後期高齢者が増加する。

人口の減少と高齢化の傾向は、今後も確実に進行し団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃をピークとして、その後高齢者の高齢化が進みつつ人口は減少していく。

このような人口構造の変化はさまざまな社会問題の原因を生むことになる。高齢者人口と生産年齢（15～64歳）人口の比率は、年少人口（0～14歳）の減少に伴いバランスが崩れていく。15歳～64歳を生産年齢人口として65歳以上の老年人口を支えるものとする2040年頃には、1.5人で1人を支える形になると推計されている。年金はもちろんの事、医療や福祉・介護などを合わせた社会保障給付費の増加の要因となる。このことは支える側にも支えられる側にも悪影響を及ぼすことになる。

また、人口以外の要因として、高齢の親と子供の同居率の減少や未婚化が進むなど、世帯の形態の変化もまた社会問題の原因となる。世帯の変化は単身世帯の増加を意味する。世帯構造の変化は、非正規雇用が増加するといった働き方の変化とも相まって社会的孤立状態を作り出している。

多くの会社員たちは、安定した経済成長期には主として職場における縁に身を委ねてきた。しかし、生活者が頼りにしてきた職縁の時代、あるいは右肩上がりの時代はすでに終わりを迎え、社会構造は大きく変化してきた。

一方、安定した成長期を終えたのは、私企業だけではなく公的機関にも同様のことがいえる。行政や専門機関だけでは社会課題に十分対応できなくなってきたり、地域の自活が求められるようになってきた。公的なシステムや制度における隙間や機能不足を埋めるために地域コミュニティや個人活動家への期待が大きくなっている。このような社会的な課題に対する解決策は、地域活性化、まちづくり、社会参加などという言葉で表現される。その中でもまちづくりという観点から取り上げられる機会が多いキーワードは「居場所」・「居場所づくり」である。居場所は社会参加の促進のための空間として注目されているが、長く企業社会で過ごした定年退職者は地域に戻っても居場所を見つけることがむずかしいとされている。

定年後に地域社会との関係に不安を抱く会社員の多くは、就業中には何十年もの間、地域のありようにはほぼ無関心のまま生きてきた。そして定年退職というタイミングで地域への関わり方を模索している。退職者が地域社会から孤立し、支援を必要とする存在になってしまうのか、それともそれまでに得た知識や経験をもって地域コミュニティを少しでも良い方向に変えていく存在、つまり担い手の一人として役割を果たせるかにより社会への負担は大きく変わることになる。このような孤独や孤立の原因は高齢期特有の心身機能の低下や、定年などによる経済力の減退や地位役割の低下や喪失など、さまざまな喪失体験によるものとされている。本研究で対象と

する会社員の場合は、長年にわたって雇用されていた身分から、制度により半ば強制的に実行された環境の変化による対処すべき課題（喪失）は比較的集約されたものになることが想定される。すなわち、住居や食料、衣服、それらを手に入れ生活を維持するための金銭など物質的なものであり、知人やネットワークなどの社会的資源であり、そして、所属、責任や裁量権といった精神的なものである。

一方で、高齢期においてこれまでの地位や役割に代わって新たな役割が生じる可能性があり、高齢者に対して趣味や余暇活動を行なうだけには止まらず、それ以外にもさまざまな生産的なものに寄与しようとする積極的な社会参加への入口を示すことができれば、定年後の人生を好転させる可能性があると考えられる。

今まさに担い手として豊富な経験や知識をもつ高齢者が地域づくりという形で社会貢献活動を行なうことが求められている。しかも、社会参加により高齢者自身も多くの恩恵を受けることが指摘されている。しかし、それにもかかわらず地域における人材の更新や増強は、決して順調に行なわれているとはいえない状況にある。

本研究では、退職者の視点から、高齢者、定年年齢相当、および男性という属性をもつ筆者自らが、社会に対して3つの異なる立場（3つの活動類型）から実践的に関わることと、関連した先行研究を展望することにより、得られた結果が今後の社会においてさまざまな形で人びとの社会参加増加の契機となることを目的として実践的研究を行なった。

現在の大阪市における地域の活動は、同市が2012（平成24）年に策定した「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてーアクションプラン編」において示した考え方が基本となっている。そこに示された各要素を特性要因図を用いて要素別に整理を行ない、社会参加を促進するためのきっかけを、実践的研究により明らかにするべく最適な活動形態を次の3類型として設定した。

- ①地域住民として場を立ち上げるなど、「個人による主体的な」活動形態
- ②地域振興会と地域活動協議会に「参画」するという活動形態
- ③退職経験高齢者として社会福祉協議会の企画に「参加」するという活動形態

本論文は、序章を含み全7章で構成されている。序章では、筆者が研究に至るまでの背景と問題意識、本研究の目的、実証研究の方法を概説し、全体的な研究構成を述べた。第1章では高齢者の加齢や、生き方についての研究を展望した。高齢者に対して積極的な社会参加が求められるが、現実には高齢社会においては孤独や孤立の問題が表面化していることと、それらの原因として、高齢期特有のさまざまな喪失が考えられており、それらには、自分の努力で取り戻せるものとそうでないものがあることを指摘した。また、会社員の退職前後のあり様を説明するために資源の獲得・喪失の視点からホップフォールの資源保存理論と、社員教育の場で用いられる機会が多いマズローの5段階欲求説を援用した。地域活動を支える人材として退職した男性に期待が寄せられているが、現状では、地域活動への参入が進んでいないことを明らかにした。その上で、彼らの社会参加を促進するためのきっかけを、実践的研究により明らかにするべく取り組む活動形態の選択方法を示した。第2章では、2015年に実施された国勢調査の結果を基に、国立社会保障・人口問題研究所が将来推計を実施した結果を用いて2040年までの人口と世帯の動向に注目した。各種の統計データからマクロな動向を把握しつつ、各地域社会がそれぞれの特質に応じて、地域コミュニティによる高齢者支援や孤立化防止機能を高めるなど、地域社会のレジリエンスを増強する必要性が重要であることを指摘した。第3章では、定年男性の位置づけを書籍などにより傾向を把握し、課題や提言を抽出した。続いて活動類型1の検討を筆者自らの社会実験を通じて行なった。「個人の立場で主体的活動」を行なった5年間にわたる記録である。居場所として私設図書館の創設を試みた結果、当初は目的通りの成果を得られなかったものの、現役時代のネ

ネットワークから新たに派生したネットワークにより、多くのリソースの供給を受けて第一歩を踏み出すことができ、具体的な場を開設することの重要性を明らかにした。第4章では、活動類型2の検討を行なった。筆者が地域振興会に参加、「参画」し、また、地域の協議体であるまち協にも「参画」し、実践的な研究活動を実施した。活動を通じて周囲からのリソースの供給を実感できることを明らかにした。続いて、地域活動と健康の関係に関する先行研究を展望し、地域活動に参加・参画することが、活動者の健康や生活の質を向上させる傾向のあることを示した。あわせて、地域社会における中心的な活動体である地域活動協議会をはじめとして、地域振興会、社会福祉協議会の三者についてそのミッション、機能、および立ち位置について比較解析した結果を示した。次に、第5章では、活動類型3の検討を行なった。筆者自身が社会福祉協議会が提案した男性定年退職者向けの居場所づくり企画に「参加」した経験がその検討の基礎的資料となっている。9人の参加者の一人として野菜栽培現場に通い、約2年間にわたる活動に参加し、たとえ初対面の男性現役退職者が集まったとしても、社会参加の実現や、さらに積極的な活動に向かう可能性が十分に認められたことを明らかにした。そして、第6章では、総合的な考察を述べた。すなわち退職後の男性はその後の生活に不安を抱く存在である一方で彼らが在職時に習得したさまざまな資源の保有者であり、その活用によって地域活動が活性化されることが3類型の実践的研究と先行研究や調査の数々から明らかになった。さらに、退職者にとっても地域社会からの期待に応じて社会参加を果たすことが社会的欲求や承認欲求の充足が始まる可能性につながるとの結論に至った。併せて退職者を8通りのセグメントに分類しタイプ別に見た地域活動促進策を整理した。そのうえで今後の研究と活動の方向性に言及し、コロナ禍にあって低密度、平準化していくであろう地域活動にとって現役退職者参入への期待を述べている。(3813字)